

曲がり角に立つ日米関係

月例研究会／2014年4月14日／都市センターホテル・コスモスホール

櫻井 今、アメリカが大きく変わっています。その変化によって、戦後の日本は最大の危機に立たされていると思います。この危機に対し、何も対策を取らずに見過ごすとしたら、私たちは中国の影響を受けざるを得なくなり、属国的な立場に立たされるのではないかと思います。二千七百年も皇室を戴き、続いてきたこの素晴らしい国日本は、今こそ心を引き締め、その国益を守り、将来にわたって生きていけるようにしなければなりません。

まもなく、オバマ大統領が日本に来ますが、アメリカがどんな変化を見せているのか。それに対して、中国はどう対応しようとしているのか。アメリカと中国の狭間に立たされている日本は、何をなすべきか。今日はこの三点を念頭において討論していきたいと思います。まず、田久保さんに基調講演をお願いします。

田久保 国基研は、月例研究会で日米関係をこれまで二回取り上げました。去年の四月十五日に「アメリカは変質するか」、六月四日に「変わる米国のアジア政策」。そして、今回と、三回も日米関係を取り上げたのは異例のことです。

なぜ今、日米関係が重要なのか。一つは日米関係が日本の命綱になっているからです。戦後、日本の安全保障は、槍をアメリカにお願いし、盾の役目をわれわれが担うことになりました。アメリカに基地として国土を提供する代わりに、アメリカに国を守ってもらうという、ある意味では情けない関係を続けてきました。そのアメリカが変化すると、命綱がぐらつくのではないかという懸念になります。

もう一つ、アメリカは戦後ずっと世界の警察官役を果たしてきました。ところが、オバマ大統領は、「アメリカは世界の警察官にはならない。なるべきでもない」と繰り返し言っています。そんな中で、日米中の関係をどう考えたらいいのかということなのです。

私は、著名な三人の言葉を引きたいと思います。一人は松本重治さん。戦前、同盟通信社という国策通信社がありましたが、その前身である新聞聯合の上海支局長で、戦後は、国際文化会館の初代理事長を務めた人です。中国に大変な人脈を持っていて、上海支局長のときに蒋介石と周恩来の握手という西安事件の大スクープを世界に打電して、一躍有名になりました。

彼に『上海時代（上・中・下巻）』（中央公論新社）という名著があります。

この回想録の中で一番重要なのは、「日米関係というのは日中関係だ」という謎のような一言です。つまり、日米中は相連動している。このうちの一つを切り離すわけにはいかないということなのです。

もう一人が、吉田茂です。一九六四年十一月、大統領になる前のリチャード・ニクソンが、引退していた吉田茂に招かれ、大磯の吉田邸を訪ねたことがあります。その年の一月、フランスのドゴール大統領が日本に相談もなく中国と国交回復をしたので、吉田さんが、

ニクソンに向かって「まさかアメリカも日本の頭越しに中国と手を結ぶのではないでしょうね」といった調子で話をむけた。ニクソンは中国との関係を改善しようと思っていたので、ぎくっとしたのです。回想録には、「可能性を排除しない」と言って言葉を濁したように書いています。

そのとき、そばにいたのが朝海浩一郎元駐米大使で、彼もまた「自分が駐米大使のとき、アメリカに、頭越しの決定を何度もやられた。対中関係についても同じことをするのはないか」と、言い出したというのです。米中が手を握った場合、どうなるか。吉田さんも朝海さんも、松本さんと同じように、常に考えていたのだと思います。

今、米日中三カ国が、三者ともに仲良くすることはあり得ないと思います。①日本が孤立して米中が手を握るか、②アメリカが孤立して日中が手を握るか、③中国が孤立して日米が手を握るか。この三つのケースのどれかです。戦後は、三番目のケースがずうっと続いてきました。戦前は違います。アメリカのルーズベルト政権は日本を標的にして、蒋介石率いる国民党政権と手を握って、日本を叩きつぶしたわけです。

さて、今後、三つのうち、どの組み合わせになっていくのか。日米対中という構図が少しでも変わるのかどうか。これが大枠で指摘したい問題点です。

そこで、今のオバマ政権は何を考えているのかということです。過去二回の日米関係をテーマにした月例研究会で、すでに話しましたが、オバマ大統領は、戦争をしたくないのです。オバマは、アフガニスタンからイラクへと戦争を広げていったブッシュ政権に対するアンチテーゼというか、ブッシュのやり方には反対だと手を挙げて大統領に当選した人です。当然、外に軍隊を展開するのとは逆の方向になってきます。米軍はイラクから完全に撤退し、今年の内までにはアフガニスタンからも大部分の撤兵を完了すると約束してしまいました。敵に向かって、撤兵の期限を知らせるのはシロウトのすることで、戦略家としては最低だと思いますが、オバマは、もう戦争はしたくない。さらに言えば、同盟国が突っ張って戦争になり、それにアメリカは巻き込まれたいと考えているのです。日本には、今でもアメリカの戦争に巻き込まれると言う人がたくさんいます。たとえば、沖縄に米軍基地を置いておくと、アメリカの戦争に巻き込まれるというのが、現地の運動家の代々の考え方です。

そうではありません。アメリカのほうが今、尖閣で日本が「突っ張って」日中間の紛争になり、それに巻き込まれたいと考えているのです。

実例を上げましょう。二〇一〇年三月二十六日、韓国の哨戒艇が北朝鮮の潜水艦によって撃沈されたことに韓国が激怒しました。しかし、国連安保理で非難決議もできず、議長声明でも、北朝鮮という犯人の名前すら挙げなかったのです。

その八ヵ月後、延坪島が一七〇発の砲撃を受けました。このとき、激高した韓国軍を、「まあまあ」となだめたのはアメリカです。

それから二〇一一年、リビアのカダフィを叩くために、NATO（北大西洋条約機構）が立ち上がりました。このとき、NATOのリーダーであるアメリカのオバマ政権は、参

戦するのをためらいました。そして、指揮権はとらない。イギリスとフランスが指揮権をとってくれ。戦争という言葉は使わないでほしい。攻撃する期間と範囲を限定してくれ。これだけオバマが条件をつけたのです。NATOも仕方なく、これに従ってリビア攻撃を行ったのです。アメリカ軍が他国の指揮権の下に戦争をしたのは初めてです。

それから、インドのジャンム・カシミール州のアクサイチン平原では、インドと中国が領土紛争をずうっとやっています。もう一つ、アルナチャル・プラデシュ州の領土問題があります。インドの戦略研究家、ブラーマ・チェラニーが『ジャパン・タイムズ』にも、アメリカの新聞にも書いていますが、アメリカに、領土問題で「インドの味方をして、なんとか言ってくれ」と訴えても、いつも「待ってくれ」と言うばかりで、何もしないで、中立の立場を貫いてきたというのです。こうした一連の態度は、どういうことなのかということなのです。

さらに、尖閣諸島と安倍首相の靖国神社参拝に対する反応も、やっぱり感じが悪い。尖閣諸島は沖縄ですから、七二年の沖縄返還で沖縄といっしょに帰ってきたわけで、しかも、米軍が射爆場に使っていたところなのです。「日本の領土だ」となぜ言わないのでしょうか。

尖閣で外国の攻撃があった場合は、安保第五条を適用するとは言っています。しかし、第三国からの軍事攻撃というのは、定義が難しいので、単純なことでは発動されないと思っています。アメリカの気持ちとしては、自分の国を自分で血を流して守ろうともしない国に、アメリカの青年の血を流せるかということなのです。これには、うなずくしかありません。

昨年十二月二十六日、靖国神社に首相が参拝しました。これに対して、駐日アメリカ大使館が、「失望した」という表現をしました。その理由は、周辺諸国との緊張を高めるからということなのです。やはり、中国を気にしてのことでしょう。

最近では、ウクライナからロシアがクリミアを強奪しました。中国の『人民日報』は、「軍艦とジェット戦闘機とミサイルで奪った」と書いています。こんな状況でもオバマは、「軍事的介入はしない」と繰り返し言っているのです。

アメリカの対外政策は伝統的にエンゲージメントといって握手、関与政策です。握手が失敗したときにはパンチを打つ。これをヘッジングと言っています。アメリカはこの硬軟両様の構えの中で、硬のほうを引っ込めたのではないかという懸念が濃厚だということなのです。

オバマが日本に来ますが、そのとき、日米二国間の関係だけで見てはいけません。オバマは韓国、マレーシア、フィリピンにも行きます。いずれの国も同盟国で、中国との領土問題を抱えていますから、オバマは「今までアメリカは、パンチを打たないできたが、同盟国は、心配しないでくれ」ということを力強く言って帰ると思います。したがって、アメリカが硬軟のどちらを強く、いつ出すかということに、注目し続ける必要があると思います。

最後にもう一点、米中関係で今、注目すべきは「新型大国関係」です。最近では、読売新聞で、リチャード・アーミテージ元国務長官が、「新型大国関係が進んだ場合、同盟関係

と矛盾することになる」と自国の大統領を批判しています。鋭いなと思いました。

これはどういうことかと言えば、二〇〇八年にアメリカ太平洋艦隊司令官のティモシー・キーティングが上院の軍事委員会で、「中国の将軍（のちに、楊毅海軍少将だと判明する）から、ハワイを境にして、ハワイの東側はアメリカが管理し、西側は中国が管理する。米中で軍事的情報を透明にして、あらゆる言動についての説明を交換し合えば、太平洋は二国で仕切れるのではないか」という話を持ちかけられた」と証言したのです。

当の楊毅氏が、偶然、国基研を訪ねてきて、櫻井さんと激しい言い合いをしました。これは完全にオフレコだということでした。ところが、楊毅氏は帰国して『環球時報』に「国基研でスズメバチに会ってきた」というようなこと言ったのです。櫻井さんがさすがに腹を立てて、そっちがオフレコを破ったのだから私も破ると、月刊『W i L L』に詳細に書きました。

二国間で太平洋を取り仕切るという具体案が出てきたのは第二回の米中戦略・経済対話（二〇〇七年五月）です。ここで、戴秉国国務委員が初めて言い出した。そして、去年の六月、カリフォルニアで習近平とオバマが会談し、習近平のほうから「オバマさん、新型大国関係でいきませんか」と言った。オバマは口を濁しましたが、去年の十一月、スーザン・ライス大統領補佐官がこれを受け入れるようなことを言い、その後、ジョー・バイデン副大統領、チャック・ヘーゲル国防長官も同じようなことを言っています。

これがなぜ危険なのか。この内容について、アメリカからは一切出ていません。中国側からどんどん出ているのです。その中の一つが、戴秉国国務委員が主張した「核心的利益の相互尊重」です。核心的利益というのは中国が勝手につくった言葉です。これを「台湾、チベット、ウイグルに当てはめる」と言ったあとで、「南シナ海に当てはめる」と言い、さらに去年四月には、中国外務省の華春瑩報道官が「尖閣もこれに該当する」と明言しました。

そういう中国の態度をアメリカは尊重するのかということ。そうならば、日米同盟は終わりです。こうした問題を抱えながら日米関係は新しい局面に移っていくのだという認識が必要ではないでしょうか。

櫻井 今、米太平洋司令官のキーティングとヤン・イー（楊毅）の話が出ました。ヤン・イーがキーティングに「ハワイを基点にして太平洋を二つに分けよう。東側はアメリカが、西側はわれわれが取る」と言ったのです。この話をキーティングは上院の軍事委員会で報告をしました。その後、私たちがこの話の真偽を聞いたところ、「いや、そんなことは言ってない」と否定しました。しかし、これは事実だということをヤン・イー自身が私たちとの会談で詳しく話してくれたのです。

このオフレコ対談を破ったのが、向こうでしたから、私は洗いざらい書きました。極めておもしろい対談でしたが、ポイントは、中国は二〇〇〇年の後半あたりから、アメリカと中国で太平洋を分割統治する考えをもっていて、それを今まで変わらずに持ち続けてきたということです。まず、このことを確認して、次に移りたいと思います。湯浅さん、お

願います。

湯浅 オバマ政権がどう変わるのかによって、安倍外交は大きな影響を受けます。やはりアメリカと日本は、対中政策において日米同盟でやっていかないと、今後、対処できない時代がやってくるという気がします。

経済で言えば、日米合わせて、四割ぐらいいくでしょう。まだまだ力があるし、軍事力も、まだアメリカは強いものがあります。しかし、アメリカ、特にオバマ政権は相対的な衰退を考えているのでしょうか。これは田久保さんの持論でもあります。アメリカそのものが衰退することはないと思います。アメリカには十年単位、二十年単位で新しい産業が生まれて、衰退から再び立ち上がっていくという歴史があります。少し前までは技術革新やインターネットといったものがアメリカを押し上げてきました。これからはシェールガス革命が押し上げていくでしょう。サウジアラビアと同じぐらいの産出量があるということですから、アメリカの力はまだまだ強いものがあると思います。

しかし、オバマ政権は社会保障中心に国内で政策を展開したいため、最大の金食い虫である国防費を削減していくという流れで来ていました。その理由の一つはイラク戦争による疲弊。もう一つは、冷戦期のソ連のように巨大な共産主義が世界を席卷する時代ではなくなり、最大の敵を見失ってきたこと。さらに、経済の疲弊などいくつか要因が重なりますが、最大の問題は、オバマ政権の社会主義的な政策にあると思います。

歴史的にみて、アメリカはずっと内向きな国家でした。第一次世界大戦も自ら進んで軍事力を行使したわけではありません。第二次世界大戦もそうです。真珠湾攻撃があつて、それに対抗して出ていったということで、アメリカという国はモンロー主義に代表されるように、非常に内向きの国だと思います。

こういう内向きのオバマ政権に対して、安倍外交はどう展開してきたか。第一次安倍内閣のときは、映画の「バック・トゥ・ザ・フューチャー」のように過去を遡って未来を積み上げていく。教育基本法改正を通し、憲法改正のための国民投票をつくり、あるいは防衛庁を防衛省に格上げするなど、かなり前のめりになってやっていました。対中政策は戦略的互惠関係で、お互いに爪を隠して、共通の利益だけ求める。靖国神社は行くとも行かないとも言わないあいまいな戦略によって、小泉時代に荒れた日中関係を立て直してきました。しかし、彼の政策とは別のところで政局が荒れ、志半ばで散っていったのです。

第二次安倍政権は、そうした教訓を得て、二つの政治的課題を抱えていたのだと思います。一つは、自分の心の中の問題として、政権在任中になんとしても靖国神社を参拝したい。これは一年の節目で実行しました。もう一つは、日米同盟を確立強化していきたい。なぜなら、前政権から引き継いだ尖閣の国有化による中国の反発がエスカレートしている中で、どうコントロールするのかというのが、安全保障の重要なテーマになっていたからです。もちろん、集团的自衛権は、自立性と双務性を持たなければならない国の基本的な権利ですから、憲法改正に至る前の段階で、変えていかなければならない。そのためにどうするかということを安倍首相は着々と探ってきたと思います。

また、戦後の日本はアメリカの戦争に巻き込まれたくないという社会党的な考え方を主として、国際社会とは経済だけで付き合い、協調してきました。しかし、今、国際環境は著しく変わってきています。中国が東シナ海、あるいは南シナ海に出てくる。彼らは、海上警察力と海軍力の両方を合わせて推し進めてきています。こうした力による圧力に対して、安倍政権は、国際法によって跳ね返していくという展開をとるわけです。

基軸である日米同盟は家では、基礎工事の部分です。安倍首相は基礎部分の安全保障をさらに強靱化するために二つの方法を取りました。一つは海の同盟をつくっていくことです。日本は東シナ海で、尖閣を巡って中国と対峙していますが、南シナ海では、フィリピンが同じように島嶼問題で中国と対立しています。ベトナムも西沙をはじめとして、過去に船を多く沈められたことがあります。マレーシアやインドネシアも少し絡んでいます。そうした南シナ海の沿岸諸国と筋交いの強靱な安全保障を築こうということです。さらに、マラッカ海峡を通過してインド洋に入るところに位置するインドという陸の軍事大国が中国と陸の国境で何回か戦争をやっています。最近も中国が北部の国境を越えてきたことがあります。そのインドとも外交的な関係をうまく築いていこうとしています。

もう一つは北のルート。陸の価値観を共有するというので、ロシアです。ロシアに共通の価値観があるかどうか疑問ですが、対中政策ではお互いに一致するところもあるでしょう。ロシアは中国と国境線を巡って何度か戦争をしています。今も中国人労働者がどんどんシベリアに入ってきて、経済的な圧力を受けています。ロシアは人口が少ない国ですから、ロシア東部が中国化してくるのではないかという危機感を持っています。さらに、安倍さんはNATO、トルコなどに筋交いを伸ばして、日本の強靱化をはかってきたわけです。

ただ、基礎の部分の日米同盟だということは変わらないと思います。アメリカは、明治以来この方、日本を開国し、さらに日本を撃破し、戦後の冷戦期は日本を活用したのだと思います。戦後、日米安保条約による基地使用によって、前方展開戦略が可能となりました。冷戦期にはロシアと対峙し、冷戦後は中国の海洋進出に対して日本の基地が有用なので、日米安保条約を引き続き継続しているわけです。したがって、アメリカは日本を失えば、アジアの足がかりを失うと思います。

一方、日本は万が一アメリカを失えば、巨大な中国経済圏に組み込まれていくでしょう。そうなれば、潜在的な敵国はアメリカになってしまいます。しかし、日本はアメリカと自由、民主主義、人権、法の支配といった共通の価値観を持っているわけですから、日米同盟でしっかり手を組んで、中国と対峙していくしか選択肢はありません。中国は今まで、陸の国境で他国と戦争をしてきましたが、今は資源を求めて海に拡大してきましたので、日本だけでなく、南シナ海の沿岸各国と海で対峙していくことになります。

戦後の日本は米国の戦争に巻き込まれるという恐怖がありました。ところが今や、日本と尖閣で中国と衝突した場合、日米安保条約の下に、日本を援護しなければならないため、アメリカのほうが戦争に巻き込まれる恐怖を持っています。そうした「同盟のジレンマ」

というものが今アメリカにあるのです。

腰が退けているオバマをどうやって引きつけるのか。ここが知恵の出どころです。まずは今まさに動いている集団的自衛権の憲法解釈を変更して、日米がより双務性を持つような形にしなければならないと思います。重要なポイントが、オバマの日本訪問です。そこを一つの発射台として、自民党の中にいる集団的自衛権の行使容認に反対している人たちに、何らかのメッセージを与える必要があると思います。

さらに、もう一つはT P P（環太平洋経済連携協定=Trans-Pacific Strategic Economic Partnership Agreement）です。これは中国を除いた唯一の国際的な組織になろうとしているわけです。中国はこれまで、さまざまな貿易ラウンドを反対して潰してきました。そこで、自由貿易を推進するシンガポール、ブルネイ、ニュージーランド、チリといった小さな国が集まり、始まったのがT P Pです。それがだんだん大きくなって、アメリカが入り、日本が入るということで、T P P交渉がどんどん進んでいるわけです。アメリカはアジア太平洋のT P Pを進めると同時に、ヨーロッパでもT T I P（環大西洋貿易投資パートナーシップ=Trans-atlantic Trade and Investment Partnership）というアメリカとEUとの自由貿易協定を結ぼうとしています。これにも中国は入っていません。この二つの経済貿易協定が結ばれると、世界経済の三分の二が含まれることとなります。

中国は今それを阻止するため、盛んに動いています。一つは中国とヨーロッパ間での自由貿易協定を、もう一つはアジア太平洋でR C E P（アールセップ：東アジア地域包括的経済連携=Regional Comprehensive Economic Partnership）というアメリカを除いた協定をつくろうと動いていて、今まさにせめぎ合いになっているところです。

政治と経済、そして安全保障に関して、台頭する中国をどのようにして国際社会の中で協調させていくのか。中国が武力で他国の領土・領海を侵犯するとき、どうして防ぐのか。防衛の要は抑止力です。そうした課題を日米でうまくクリアしていくための重要な機会がオバマの訪日だと思います。

櫻井 田久保さんからは、戦後のあり方を根幹から変えなければならないところに日本は立たされているという話がありました。湯浅さんの発言では、私たちに脅威を与え、影響力を与える中国を、どのようにして抑制することができるか。その一つの方向がT P Pであり、また、日米安保条約を機能させるための集団的自衛権であるという明確な話がありました。

島田さんは、独自の観点からアメリカを観察してきました。変わるアメリカの姿と日米関係。またテロなどにアメリカがどう対応しているのかについてもお話してください。

島田 オバマ政権は、対シリア政策のブレによって、ダメな弱い政権だというイメージが一気に広がりました。「アサド大統領は、化学兵器の使用によって一線を越えたのだから、軍事行使やむなし」と宣言しておきながら、議会の意見を聞いてみたいと逡巡し、引き延ばしたあげく、うやむやに先送りしました。また、たとえば、ジョン・ケリー国務長官は英語でフリップ・フロッパー（Flip-flopper）、ブレ男という評価のある人で、「下着を替え

る頻度で立場を変える」と言う人もいるくらいです。シリア政策を見ていると、オバマ政権全体が「ケリー化」したような感を得ました。

しかし、オバマは単に弱い、ふらつくだけの存在なのか。鳩山・海江田的な存在なのかといえば、そうではなく、ある種の強さと頑固さも持っています。この両面の特徴をしっかりと捉えていく必要があります。さらに、そうした彼の特徴がどこまでオバマ固有のもので、どこからアメリカの一般的なトレンドを示すものなのかも押える必要があると思います。

その点について、オバマ政権自身が最大の成果と位置づけるオサマ・ビン・ラディン急襲作戦を題材に、ポイントだけ振り返ってみたいと思います。

この急襲・殺害は二〇一一年五月一日に実施されました。パキスタン領内のアボタバードという軍の施設がたくさんある地域のある建物にビン・ラディンが隠れていて、そこにアメリカの海軍特殊部隊がヘリコプターで突入して殺害したわけです。このとき、オバマ政権の中には、空爆して二千ポンドの爆弾三十二発ぐらい落とし、施設を徹底的に破壊すれば、確実に殺害できるだろうという空爆案もあったといわれています。

周りの建物に被害が及ばないように、無人攻撃機ドローンで何発かを撃ち込むというプランも出されたようです。しかし、それでは確実にビン・ラディンを殺害できる保証はありません。また、空からの攻撃では、「ビン・ラディンは実は生きている」という生存伝説がいつまでも続きかねません。

最終的に、危険はあっても、特殊部隊を突入させるという作戦をオバマが決断しています。しかも、友好国であるパキスタン政府の中には、オサマと通じている者もいるだろうからと、パキスタン側には事前に一切知らせませんでした。

もし、作戦実行中にパキスタン軍が踏み込んできた場合どうするか。その場合は手を挙げて、交渉によって特殊部隊を返してもらえないという意見もありました。しかし、そうなると、特殊部隊員が人質になってショートライアル（見世物裁判）にさらされ、ダメージが長く続く可能性がある。ということで、パキスタン軍との交戦も辞さず、「力づくで脱出せよ」とオバマが決定しているのです。

この点から見ると、対テロ戦に関して、オバマにはブッシュ以上に単独主義的という面があり、それが一つの強みであり、特徴だと思います。

オバマ政権は、就任一年目の二〇〇九年には約五万の兵力をアフガニスタンに増派しています。これは、ブッシュ政権の末期、イラクに増派した結果、情勢が好転したという事例があったからです。しかし、平定作戦がなかなか最終的決着をみない中で、米軍の死傷者が増え、財政への負担も増えていく。その状況を打ち破る「賭け」として、ビン・ラディン殺害作戦を実行したという側面があるわけです。

このテロ勢力に対する平定作戦について、オバマ政権の人間は、大部隊を送り込んで面を平定するカウンター・インサージェンシーから、ピンポイントでターゲットを殺害するカウンター・テロリズムへの転換を図ったのだと言います。実際、ビン・ラディン殺害作

戦の成功直後、オバマはテレビ演説をして、「脅威には力で対応しなければならない。ただ、標的を絞れば、それだけ大軍を海外に配備する必要はなくなるので、今後はそういう方針でいく」と表明しています。

そして、殺害作戦に慎重な姿勢を示していたロバート・ゲイツ国防長官を作戦の二か月後に退任させ、殺害作戦の中心を担ったC I A長官のレオン・パネッタを後任の国防長官に据えました。パネッタはクリントン政権で予算管理局長、その前は下院の予算委員長を経験していて、いわば予算の調整・節減を専門にしてきた人です。ですから、パネッタ国防長官という人事には、対テロ・ピンポイント作戦にさらに重心を移動し、かつ国防予算に関しても節減の方向で調整を進めようという意図があったと思います。

ビン・ラディンの急襲に至るまでの経緯をポイントだけ押えておきます。

ブッシュ政権時代の二〇〇三年三月、アルカイダ最高幹部の一人で、九・一一同時多発テロのシナリオを描いたハリド・シェーク・モハメドという男をパキスタンとアメリカのエージェントが拘束しました。米C I Aが彼に、いろいろ吐かせようとしたが、なかなか吐かない。

アルカイダの人間でも、大抵は、C I Aが相手の不安を高めるさまざまなテクニックを駆使して尋問すると自供に至るといいます。ところが、四人だけ頑強なのが出て、その四人には水攻めをします。強化された尋問 (enhanced interrogation) という言い方をブッシュ政権はしましたが、水攻めの結果、ハリド・シェーク・モハメドが、最高幹部間の伝令役をしていた密使の暗号名を吐きます。C I Aは、すでに通信傍受していた別のアルカイダの人間がその密使の名を会話の中で漏らしたのを聴き、以後、この密使の動きを集中的に追いかけます。その結果、二〇一〇年八月、密使がビン・ラディンの潜む建物に入ったという情報を得て、さらに八ヵ月かけて間違いなくビン・ラディンはこの建物にいると特定したのです。

ちなみに、オバマは、水攻めは拷問だからやるべきではないと、やめさせています。ですから、もしオバマの前任者がオバマだとしたら、潜伏先の位置をキャッチできず、急襲作戦はできなかつたろう言われています。したがって、カウンターテロ作戦の重要な要素である情報を聞き出すという点ではオバマ政権になって弱くなっている面があると思います。

バイデン副大統領はこの急襲作戦に最後まで反対しています。失敗したとき、政治的マインスが大きいというのが反対の理由ですが、ポリティカルアニマルといわれるバイデンらしい発想です。

ゲイツ國務長官も慎重派で、本人自ら回顧録にこう書いています。

「私の最大の優先事項はアフガニスタンにおける平定作戦の完遂だった。自分が最も懸念したのは、ビン・ラディン急襲作戦がどうなるにせよ、パキスタンの主権を侵して実行するのだから、パキスタン政府が態度を硬化させて、パキスタン領内のカラチからアフガニスタンに至る、米軍にとって死活的に重要な物資の搬送ルートが閉じられる恐れがある。

いわば一発の博打にアフガニスタン戦争の成否を賭けるようなことはよくない。だから反対した」

しかし、最終的にオバマの決断で実行したのです。

さらに、ゲイツが非常に興味深いことを書いているので紹介します。

急襲作戦の全体的な責任はどかが担うかはもう明白だったと。もし、国防総省の責任の下で実行すると、政権としてその関与を否定できず、失敗した場合、オバマ政権として責任を取らねばならない。CIAが責任を担った場合は、失敗した場合でも、CIAは微妙な秘密工作を行う機関なので、大統領周辺もよく知らなかったと言い逃れができる。ということで、CIA長官のパネッタに全権を委ねて実行させることに決めたといいます。失敗した場合、CIA長官を辞任させて事を収める方針だったというわけです。

ビン・ラディンに対して、単独主義的な特定ターゲットへのピンポイント攻撃を成功させたのですから、オバマ政権は以後、この作戦に力点を置いていくようになります。

次に、オバマ大統領と政治的に対立する保守派に関する重要なポイントに触れたいと思います。

毎年ワシントンで開かれるCPAC

(シーパック：保守政治活動会議＝ Conservative Political Action Conference) という保守派の全国集会が、今年も三月に開催されました。その大会の最後に、二〇一六年の大統領選挙の共和党候補として、誰がふさわしいかという模擬投票をしています。三％の得票率で、二年連続で一位になったのがランド・ポールというケンタッキー州選出の上院議員でした。彼の父親のロン・ポール元下院議員は過去、大統領選挙に二度名乗りを上げ、特に若年層の支持を得て一種の旋風を巻き起こしました。典型的な孤立主義者で、米軍を韓国からも日本からも撤退させよという主張をしています。ランド・ポールはそこまで極端なことは言いませんが、やはり孤立主義的なDNAを折に触れ感じさせます。

彼は、フランクリン・ルーズベルト大統領と対日戦争について、ルーズベルトが無謀な対日制裁をしたせいでアメリカは戦争に巻き込まれたと発言して物議を醸したこともあります。反日がビルトインされた歴史認識を持っていないという意味で興味深いですが、そうした発想の基本にあるいは孤立主義があるのではないか。このランド・ポール上院議員を強く支持しているのが、ティーパーティー派と呼ばれるグループです。

ティーパーティー派は、基本的に、国内政策に関心が集中しており、減税や規制緩和、政府介入の最小化などを主張し、政府の助けと管理に身を委ねるのではなく、自分のことは自分でする *do it yourself* の精神に回帰しよう——といった考えの、主に中間層から成る人たちです。対外政策に関しては、特定の立場を具体的に取らず、ティーパーティーが支持する候補の中には、いわゆるネオコン的な人もいれば、孤立主義的な人もいます。ただし、*do it yourself* を基本とする人たちですから、同盟国も自分の安全や独立は自分で確保すべきだという心理傾向が強いといえます。そうした人たちに推されるランド・ポールがアメリカの草の根保守の間で、今、非常に人気があるということは、押えておく必要があると

思います。

最後に、そういう状況の中で、日本はどうするのか。日本版NSC（National Security Council）といわれる国家安全保障会議ができましたが、問題点は、それに一体として存在すべき対外情報機関が設置されていないことです。NSCは基本的に調整機関ですから、情報を取ってくる、アメリカのCIA、イギリスのMI6のような情報機関がないことには意味合いが半減します。

もう一つ指摘しておく、たとえば、CIAは、情報部局、科学テクノロジー部局、管理部局に作戦部局を加えた四部局から構成されています。つまり、CIAは様々な手法で情報を収集・分析するだけでなく、それに基づいた秘密工作の実行もするのです。長くCIAに勤めたゲイツ元国防長官によれば、作戦部局は、極めて独立性が高く、作戦部局が何をしているのか、CIAの他部門には分からないし、かつ聞いてもいけないことになっているといいます。一流の情報機関なら、情報部局に加え、作戦部局も持つのが当たり前というのが世界標準の発想だと思います。ところが、日本では情報機関をつくろうという話がなかなか出てこない。ましてや、作戦部局を持った情報機関となれば、発想すらないのが政界の現状だと思います。

そして、情報を得るに際しても、ブッシュ政権流に言えば、「強化された尋問」ができるのか。たとえば、原発を爆破する使命を帯びた北朝鮮工作員を捕まえた、まだ仲間が何人かいて作戦決行中、一体どの原発をいかなる方法で破壊しようとしているのか一刻も早く聞き出さないといけない。そんな時に、「あなたには黙秘権があります。弁護士が必要ならつけますが」などと悠長な対応をしてはならない。ところが残念ながら、それが今の日本です。水攻めを用いるかどうかは別にして、こうした場合、工作員を絞り上げて吐かせないと国民の安全は守れません。そして、これは専門の訓練を受けた情報部員でなければ、効率的に、かつ相手の命を危険にさらさずに行えないでしょう。do it yourself精神が求められる中で、情報機関の問題一つとっても、日本は世界標準から二段も、三段も遅れていると思います。

櫻井 オバマ政権第一期では、ビン・ラディンに対する急襲攻撃を許可した。考えようによってはブッシュ大統領より強硬な行動に踏み切ったという話でした。第一期と第二期のオバマ政権では、外交及び安全保障政策がまるで別人の政権であるかのように変わっていると、田久保さんも指摘しました。この大きな根本的な変化が、日本にとっては大きな危機でもあり、一方で、それを上手に活用して、日本国の土台をつくり直すことができるなら、これは大きなチャンスでもあると思います。

その中で、日本がなすべきことはたくさんあると思いますが、そのへんをもう一度、田久保さんにお聞きします。

田久保 衰退が国力を意味するのであれば、アメリカの経済、軍事、技術、情報、教育といった力は少しも衰退していません。ただし、アメリカのあとに続く中国、ブラジル、インドその他がどんどん出てきたため、国力が相対的に衰退したのであって、絶対的衰退で

はありません。

アメリカの第二期オバマ政権にとりわけ変化が出てきた。そうしたアメリカの変化に対して、日本はどうしたらいいのか。かつての民社党委員長だった塚本三郎先生が最近、「アメリカが相対的に衰退して、内向きになり、安倍政権は外向きになっている。これこそ日本の最大のチャンスではないか」と書いているのを読んで、そのとおりだと思いました。

日本は何をすべきか。安倍政権の言う「強い日本」はアベノミクスで経済を中心に、安全保障面で強い日本にしようということで、安倍首相は一生懸命考えて動いています。これには、憲法の枠内でできることと憲法を改正しなければできないことの二種類あると思います。憲法の枠内では、安倍首相は精いっぱいのことをやっていると思います。NSCもそうです。不満はありますが、防衛費の増加、防衛計画の大綱。それから、今年中にはアメリカとの間で防衛協力の新たな取り決めをするでしょう。こういうことを次から次へとやっています。

今、一番重要なのが集団的自衛権の行使に踏み切ることですが、一つ大きな落とし穴があります。たとえば、朝鮮半島で有事の場合、日本は多国籍軍に加わることができるのかどうか。有事連合に加われるのかどうか。今のシステムではできません。集団的自衛権は日米間のことですが、緊急性があるのは、集団的自衛権の行使より、わが国の周辺で有事があったときです。このとき、日本が一人前の働きをしないと、沈んでしまいます。たとえ後方支援であろうと、ここに参加できる道を開いておかなければならないのではないかと。これは集団安全保障の問題で、集団的自衛権に関連しています。

憲法九条の第一項は侵略戦争をしないという宣言だから、改定しなくていい。二項だけ変えようという意見が今の改憲論者の多数意見です。しかし、第一項をこのままにしておくと、集団安全保障から日本は除外されると思います。したがって、将来は九条は全面的に改正する必要があると思います。今、安倍首相が進めている憲法の枠内でできることは、どんどん進めていけばいいと思いますが、そこからできるだけ速やかに憲法改正へと進むことだと思います。

櫻井 ここで、法律上のことをクリアしておきたいと思います。集団的自衛権について、フロアにいらっしゃる金田秀昭さんにお聞きします。集団的自衛権とは、日本とアメリカの間だけではなく、たとえば、韓国、フィリピンという国から、ぜひお願いしますと言われた場合でも、もし日本が集団的自衛権の行使を容認すると決めたら、その要請にも応え得るとというのが国際法上の規定だ、と私は理解しています。ただ、日本国政府がそれに踏み切るかどうか。日本国政府がどのような制限をかけるかということは、国内政治の問題で判断することだと解釈しています。それでよろしいでしょうか。

金田 私の理解も櫻井さんと同じです。もちろん、日米同盟の中では、それを大事にするということは明確ですが、たとえば、台湾有事の場合、日本はどういう対応をするのか。個別的自衛権でやるのには限界があるでしょう。アメリカは参戦するというとき、周辺事態で行くのか。いろいろ難しい問題が出てくると思います。集団的自衛権行使の大前提と

なっている緊密な関係にある国が、侵略される、あるいは直接的に侵略されてはいないけれど、わが国の安全保障に間接的には影響するという場合には、集団的自衛権を発動することは必要だと思います。

もっとも、集団的自衛権の発動は、攻撃された国からの要請が必要な要件になってきます。ですから、基本的にはそうした国々と同盟関係を結ぶのかどうか。そして、そうした事態が起こった場合、お互いにどうするのか。約束事を決めておく必要があると思います。

田久保先生の説明に集団安全保障という話がありましたが、これは国連憲章七章によるものです。私は法律の専門家ではありませんが、経験則からそういうことだと理解しています。

櫻井 今、わが国で議論されている集団的自衛権は、国際法の解釈と日本国憲法というおかしな憲法を持っているわが国の政府の立場、政策判断など、いくつかの側面から考えなければならぬと思います。頭に入れておくべきは、国際社会では、日本を除く国々が、集団的自衛権を権利として持っているということです。わが国だけが憲法九条、憲法前文のために、権利を行使できない。また、集団的自衛権の行使容認に踏み切るとしても、憲法の改正なくしては、他国と同じような協力体制を築くことは非常に難しい。二重、三重の足かせをかけられている状況で、今、私たちは中国というこの二十六年の間に国防費をなんと約四十倍に増やし、これからさらに増やそうとしている国の隣にいて、その脅威の真ん前に立たされているわけです。

中国は、国際法を守らない。しかし明らかに力をつけている。クリミア半島情勢を見て、中国の『人民日報』や『環球時報』は、クリミア半島情勢は国際法によってその帰趨が制せられるわけではない。国際法も人権も人間の自由もこんなきれいごとはほとんど意味がない。ものを言ったのはロシアの軍艦であり戦闘機でありミサイルだ。圧倒的な軍事力を持った国に対しては、軍事力の弱い国は何も文句を言うことができない。そのような分析をしています。これを南シナ海、東シナ海に当てはめて考えれば、中国はこれからどのような方針でいくのかが自ずと見えてきます。

拓殖大学教授の富坂聡さん、中国の専門家の立場で、フロアから参加してもらえばと思います。

富坂 私は中国に行き、情報を取って帰ってくるという仕事をずっとしてきました。その中で、いろいろな細かい発言を追っていくと、方向がバラバラで、かなりブレがあることが分かります。実際、どれをもって中国の意思とするのか非常に迷うところです。

たとえば、CCTVを一日中見ていると、かなり日本の問題が取り上げられていて、多くは安倍政権の批判をしています。CCTVは現政権のグリップが利いているメディアですから、当然そうなります。しかし、今、『人民日報』を買おうと思って、街中回っても、どこにも売っていません。そのぐらい不人気なのです。逆に商業的に成り立っているメディアを見ると、取り上げているのはほとんどが内政問題です。ということで、中国では外交を考えるスペースは非常に小さいという見方もできると思います。

一方、先ほど田久保先生から指摘がありました。のちに世銀総裁になったロバート・ゼーリック国務副長官が中国を「責任あるステークホルダー」と位置づけて、核心的利益という言葉を広大解釈しました。さらに、その段階でアメリカから「G2」という言葉が出てきます。それに対して、中国は少しとまどいを見せ、逆に中国から「新型大国関係」という言葉を出したというのがその流れです。

太平洋を東西に分割するという話は中国では長らく、傍流の人の変わった発言だと受け止められていました。しかし、昨年五月に習近平自身がこのことに触れましたから、一つの方向性を示しているのは間違いないと思います。

昨年十一月二十三日、中国が防空識別圏の設定を公告した、まさにその日の午前中、日中間で「二十一世紀委員会」を開いていました。主催していたのは唐家璇で、「日中関係はこれからよくなる。午後は日中関係をいかによくしていくか話し合いをしよう」と言っていた矢先に、防空識別圏の話が出て、午後の会議は中止になりました。これが何を意味しているかと言えば、方向性が統一されていないということです。

つまり、日本から見た中国はいつも一つですが、実際、中国はもっと複雑で、選択肢がいろいろあるので、こちらもそれを利用していけばいいと思います。

ただ、中国がさらに大きくなっていくと、領土などの現状変更をするという問題は必ず出てくると思います。たとえ今、他国を現状変更する意思がないとしても、後にそうした意思を持った人が出てくれば、間違いなくそうなるわけですから、日本はその危険に備えていかなければならないと思います。

日米中の関係で言えば、中ソ戦が裏にあったとき、日米中が三者ともいい関係になったこともあります。

米中そして日中の国交正常化が実現したのは、明らかに中ソ戦の影響です。そのように国際関係は変わりますので、必ず日本に対して、いい風が吹くときがあると思います。ですから、中国の膨張に対して警戒しなければなりません、無用に刺激するのはどうかと思います。

今、ある本の書評を書いています。中国を追われた人の中国論で、その中に、「中国は日本が悪くて今の状況に至っていると一方的に繰り返しているが、それを誰が信じるだろうか。なぜなら、日本はこれまで平和国家のチャンピオンだった。その日本と中国のどっちの言葉を信じるか」という一文があります。こうした中国人の本音から考えても、日本が培ってきた価値観を前面に打ち出していくことは重要だと思います。

櫻井 今の話にあった唐家璇は中国では力がない存在だということを知っておくべきだと思います。日本の岸田文雄外務大臣は安倍首相の意向を反映して、日本を代表して話ができますが、中国の外交部、つまり外務省はほとんど力がありません。常務委員会のメンバーから見ると、何ランクも下の人です。

さて、オバマ大統領のアメリカは決して力を失いつつあるわけではないが、影響力が非常に落ちている。なぜなら、アメリカが世界の警察官たらんとする気概をなくしている。

オバマ政権が終わって、次の政権になったら、元のように警察官として復活するのか。私たちは、そうではないだろうという見方をこれまで皆さんにお伝えしてきたと思います。

この曲がり角に立つ日米関係ですが、今月オバマ大統領が来ますから、またそこでいろいろな動きがあって、オバマ大統領がアジアにコミットするという姿勢を見せるかもしれません。とはいえ、新型大国間関係の基調が変わるのかどうか。こここのところに絞って、話していきましょう。

湯浅 アメリカはどこか変わりつつあるのではないか。少し軌道修正しているという感じを私は持っています。先日、ヘーゲル国防長官が中国に行き、中国に対してかなり強いことを言いました。また、二月にラッセル国務次官補が下院の外交委員会で、防空識別圏に関して、「防空識別圏をまるで領空のように扱うのはよくない。また、それを行使すべきではない。それを拡大してはいけない」とかなり強く主張しました。

その後、発言をずっとフォローしていますが、おやっと思ったのは、ホワイトハウスのエバン・メデイロスというアジア上級部長の発言です。彼は前に、中国部長をやっていて、二期目のオバマ政権が外交政策をつくる時、かなり中国寄りのスタンスを盛り込んでいきました。第一期オバマ政権は、クリントン国務長官が主導して、どちらかというとアジア太平洋に軸足を向けるという対中戦略的抑止だったわけです。それが第二期オバマ政権になると、戦略的抑止から戦略的抑制へと変わっていきます。そうしたやや協調体制を取ることを演出したのがメデイロスです。

さらに、習近平が言った新型大国関係という考え方を、ライス補佐官に「受け入れる」と言わせた張本人です。

そのメデイロスが三月二十八日、ブルッキングス研究所で講演をしましたが、ここで、やや反省めいたことを言っています。新型の米中関係に対するアメリカの解釈は、米中の協力と協調を拡大して、互いの行動を管理する関係だということです。しかし、メデイロスによれば、習近平ら中国が主張している新型の大国関係の定義は、米国が中国の核心的利益を認め、それに同意する関係だと言うのです。

そこで、反省の弁として、彼は「中国の核心的利益に焦点を当て、多くの時間を費やし過ぎた」と言ったのです。そして、「今後は核心的利益に集中するのをやめて、共通の利益に焦点を当てよう」と言ったのです。このように、メデイロスがスタンスを調整してきたのは、おそらくクリミアの危機が大きな転換点になったのだと思います。

「クリミアモデル」ということをダニエル・ラッセル国務次官補（東アジア・太平洋担当）が言い始めていますが、ロシアが武力で威圧して、クリミアを奪った。もし、アメリカがウクライナに対して、ある程度の介入をしないと、アジアでも、中国が武力による威嚇をして、台湾あるいは尖閣を掠め取ることがあるかもしれないという危険を言っているのだと思います。

実はラッセルが、四月の上院外交委員会で、「クリミアのモデルは、中国が南シナ海において、武力あるいは脅迫という手段を通して領土を獲得するうえで、先例になる可能性が

ある」という発言をしています。アメリカ当局の高官が中国に対する懸念をこれほど強く言ったことは今までありません。メデイロスとラッセルの三月と四月の発言は、クリミアに対するロシアの介入が、中国の尖閣及び台湾に介入する理由になりうると、その危険性をかなり強く打ち出しているわけです。

これが、ほんの少しの政策的な軌道修正なのか。大きな政策転換なのか。あるいは戦略的な転換なのか。そこの見極めが非常に重要だと思います。

一九七〇年代のカーター政権を思い出してみてください。あのころ、アメリカの経済情勢は今と同じで非常に悪く、スタグフレーションでした。当時は米ソ関係ですから、米ソ冷戦の中で、ベトナム戦争以降、デタント（緊張緩和）という雪解け時代がずうっと続いてきていて、悪い経済状態のアメリカにあって、カーターがそれに乗っていたわけです。ところが、ソ連は雪解けをいいことに軍事力をどんどん強め、やがてアフガニスタンに侵攻するわけです。そのとき、カーターがとったのは、大きな戦略的転換でした。国防費を前年比で四・六%ずつ五年間にわたって上げていく。それから、モスクワの五輪をボイコットしました。それまでのカーターでは考えられなかった大転換でした。

これと同じことを果たしてオバマがやるのかどうか。先ほど言いましたラッセル国務次官補やメデイロス・アジア上級部長たちの発言が軌道修正ではなくて、本当に戦略的転換にまで行くのかどうか。言葉ではなく、行動で見極めていかなければならないと思います。が、今、紹介したように、いくつかこうした言動が起きてきました。

また、中国の防空識別圏の設定に対して、三月、日米が共同で、ICAO（イカオ：国際民間航空機関＝International Civil Aviation Organization）の理事会に容認できない旨の提案をしました。そして、四月に入ると、中国が国際観艦式に日本の自衛艦を招かないということをしました。これに対して、アメリカが不快感を表明するため、言葉では言いませんでしたが、国防総省は観艦式にアメリカの艦艇を送ることをボイコットしたのです。また、四月にアメリカの陸軍が太平洋地域に二割増強するという発表をしています。言葉ではなく、こうした実際の行動で示したとき初めて、アメリカの対中軌道修正、政策的転換と言えるのだと思います。

次に注目したいのは、今オバマ政権が進めようとしている、向こう十年間にわたって国防費をGDPの三・八%から三%に落としていくという削減策です。この削減策を中国の傍若無人なやり方に対して不快感を表明する意味で、あるいは本当に実質的な対中政策として、これ以上の他国の領海・領空侵犯を抑止するために、少なくとも国防費の削減を止めるようなことがあれば、カーターが行ったような政策転換、戦略転換になるのだらうと思ひ、それを期待しているところです。

櫻井 オバマ政権に動きありということですね。

田久保 湯浅さんの意見に、私も一〇〇%賛成です。少し追加しますと、カーター大統領は、大統領の選挙公約に在韓米軍の撤兵を掲げました。そのとき私は、冷戦期にとんでもないことを言うなと思ひました。しかし、ソ連のアフガニスタン侵攻によって、カーター

もびっくり仰天、目が覚めたと思います。七五年のサイゴン陥落以降、ソ連が勢力を伸ばしてきて、アンゴラ、モザンビーク、エチオピア、南イエメン、キューバと、どんどん赤くなっていきました。その延長線上で、一九七九年十二月二十七日、アフガニスタンに十万人の兵を入れたのです。

なぜ、カーターが戦略転換したかといえば、ペルシャ湾沿岸には産油国がいくつかあり、オイルの大半がここを通過して、ここから出てくるという戦略的要路にあたるアフガニスタンにソ連が軍事的介入をしたからです。当時、私はアメリカに住んでいて、テレビを観ていましたが、十二月三十一日、「過去一週間の内に起こったソ連による事件は、私の対ソ観を一変させた」とカーターが言っていました。大方のソ連の専門家は、「アホな大統領だな。今ごろ気がついたのか」と笑いましたが、ペンタゴンや国務省はきちんと状況を把握していました。

したがって、今の日本との関係で言えば、オバマ大統領及びその側近たちがいるホワイトハウスの関係と、ペンタゴンとの関係ではちょっと違うのではないかと思います。ペンタゴンに関する限り、日米同盟の軍対軍、あるいは官僚対官僚の関係は不変だと思います。ただ、トップの考え方は大きく変わりますので、ペンタゴンといえども大統領に逆らうわけにはいきません。ということで、私は危惧しているということです。

それから、先ほどのカーターのような状況がオバマの前に現れるかどうかということです。アフガニスタンのように大きな事件がオバマの前に登場すれば、オバマも戦略的転換はするでしょうが、どうも今のところの動きは戦略的転換ではないように思います。

気になっているのはフィリピンです。二月三日の『ニューヨーク・タイムズ』にアキノ大統領の単独インタビュー記事が出ていますが、これは凄まじい内容です。その中で、アキノ大統領は、「わが国はズデーテンラントになってしまう」と言っています。

一九三八年九月、地域の帰属問題を話し合うミュンヘン会談で、アドルフ・ヒトラーが英仏伊三国首相の前で、ドイツ人住民が多数を占めるチェコのズデーテンラントを割譲せよ迫るのです。英国のネビル・チェンバレン首相はここでヒトラーに譲れば、国際緊張は緩和すると思い、自分の国でもないのにズデーテンラントをドイツ領にすることを認めたという有名な宥和政策です。その後、何が起こったかといえば、チェンバレンその他の心を読んで、押ししていけば必ず退くと思ったヒトラーは、ポーランドに一斉攻撃を加えました。これが第二次世界大戦のきっかけになったのです。

アキノ大統領が「これと同じだ」と言っているのです。フィリピンはスペインの次にアメリカの植民地でしたから、外国の軍隊、特にアメリカの軍隊には嫌な思いを持っています。そこで、アメリカをスービック湾から追い出したのが、フィリピンの上院議会です。自ら蒔いた種だと思いますが、フィリピンは今、縮み上がっていると思います。二〇一二年、スカボロー礁に、フィリピンはなけなしの軍艦を出して、中国の軍艦とにらみ合いました。ところが、アメリカが緊張を和らげるため、フィリピンに引き揚げろと言って、台風がやってきたのをきっかけに引き揚げさせました。

ところが、中国だけはそこに残って実効支配を続けたのです。「米比相互防衛条約がありながら、なんということだ」と、アキノ大統領は悲鳴を上げ『ニューヨーク・タイムズ』を通じて世界にアピールしようとしたのでしょう。いくらオバマが鈍感でも、同盟関係をつなぐボルトが緩んでしまっているのですから、ここでネジ締め直さないとおかしいというのが私の言いたいことです。

島田 ジミー・カーターは、アメリカの保守派の間で「史上最低の大統領にして、史上最大の元大統領」と呼ばれています。在任中の無能・無責任もひどかったが、辞めてからの言動もひどい。鳩山由紀夫氏みたいなものです。ただ、カーター政権の末期はかなり対ソ強硬策に転じています。一九七七年、ソ連がヨーロッパにSS二〇という多弾頭中距離核ミサイルを配備しました。この脅威に対して、NATO側がいわゆるツートラック（二重）戦略を採り、パーシングII弾道ミサイルと巡航ミサイルを四百機以上配備する軍拡で対抗しつつ、同時に、相互撤去の交渉をソ連に働きかけました。西側諸国で、左翼勢力が主導する反核運動が徐々に盛り上がる中、カーターと西ドイツのシュミット首相がイニシアティブを取って進めたわけです。ツートラック戦略は、レーガン時代に本格化しましたから、レーガンのイメージが強いですが、まず乗り出したのはカーターです。

それと一つ重要なのは、ソ連のアフガニスタン侵攻を見て、カーターは対ソ対決姿勢を一気に強めるわけですが、その前から、デタントは結局ソ連の勢力伸長に利用されるだけではないかという疑念を深め、いくらか軌道修正もしています。たとえば、キューバがソ連の指示と軍事援助を受けつつ、アメリカの裏庭というべきニカラグアやエルサルバドルに共産主義政権を打ち立てようと積極介入してくると、カーターは阻止に向けた秘密工作を検討するようCIAに指示を出しています。

もう一つ、カーターが対ソ姿勢を軌道修正する上で、先鞭を付けた、あるいは伏線となった事件があります。すでに拘束していたアナトリー・シャランスキー、アレクサンドル・ギンズバーグという二人の著名な反体制活動家を、ソ連当局が宣伝目的のショートライアル（見世物裁判）の場に引き出したのです。あまりに露骨、かつ挑発的な人権蹂躪だとして、カーターは制裁を発動しています。これが、カーターが制裁の禁を解き、ソ連に強硬になっていくきっかけの一つだったと思います。

その点で、オバマ政権のスーザン・ライス国家安全保障担当補佐官の動向に、若干注目しています。彼女は、母親がクリントン政権のマデレーン・オルブライト国務長官と非常に親しかった関係もあり、同政権時代、アフリカ問題担当の国務次官補に三〇代前半の若さで抜擢されました。その後、民主党系のブルッキングス研究所に入り、オバマ民主党政権誕生とともに再び政府入りしたわけですが、もともとはアフリカにおける政治テロ、大量虐殺事件などを専門に調べていた人です。特にルワンダやスーダンの虐殺の状況を見て、忸怩たる思いから、外部からの「人道的介入」は許されるとの立場を取るに至ったといいます。

もう一人、国連大使のサマンサ・パワーがいます。彼女は旧ユーゴのボスニアにおける

民族浄化（エスニック・クレンジング）で、多くの人々が虐殺されている状況をジャーナリストとして取材し、本にまとめて有名になった人です。その後、彼女もルワンダに行き、アフリカでの虐殺事件も細かくレポートしています。そしてライスと同じく、人道的介入に前向きな発言をしてきました。

オバマ政権発足後、リビアで、政権側と反政府勢力の対立が激化し、独裁者カダフィは露骨な暴力による弾圧を強めます。ヒラリー・クリントン国務長官に加え、ライスとパワーの女性三人が、政権内において、比較的早い段階から、英仏などと組んでの軍事介入を主張していたようです。

その関連で先頃、国連の人権理事会に三人の特別報告者による北朝鮮人権レポートが提出され、人権理事会のみならず安保理でも北朝鮮の人権蹂躪を取り上げるよう促す動きが出ています。その非公式会合が二十一日あたりから行われ、日本からは拉致被害者家族会の増元照明事務局長が行き、あるいは北朝鮮側と激しいやりとりになるかもしれません。安保理には、オバマ大統領が起用した人道的介入論者のサマンサ・パワーが米国国連大使としています。彼女が人権、人権と言ってきたのが本物だったのか、まさに試されるどころです。

スーザン・ライス、サマンサ・パワーの二人には、ぜひ北朝鮮の人権問題で存在感を示して欲しいところです。なお、人権理事会に出された北朝鮮報告書は相当部分が中国批判です。中国政府は脱北者を強制送還し、特別報告者の調査協力要請にもまったく応じない、といった内容です。

したがって、カーターが人権問題で対ソ攻撃の一步を踏み出したように、オバマ政権も、人権問題で中国に具体的措置を取ることができるか。中国国内ではノーベル賞受賞者の劉暁波が刑務所入れられている状況もあります。こうした問題をスーザン・ライス、サマンサ・パワーらが追及できるかどうか、一つの指標というか、あまり期待はしませんが、見どころになると思います。

櫻井 人権問題でいえば、シリアで十四万人も殺されているにもかかわらず、アメリカが介入していないということも、私たちは念頭に置くべきだと思います。

ミリタリーとミリタリー間の協力がいかに緊密なものになろうと、さらに大事なのは政権と政権の関係だという指摘が田久保さんからありました。最後にはそのことに触れていきたいと思いますが、金田さん、日本とアメリカの間で今ミリタリー・ツー・ミリタリーの関係で非常に強い絆がありますね。

金田 すでに話がありましたが、中国の国際観艦式に海上自衛隊の艦艇が招待されなかったという事態がありました。西太平洋海軍シンポジウムが四月二十二日から始まりますが、今回は中国が議長国でした。その際、同時に国際観艦式をするという話でした。それに日本だけが呼ばれなかったのです。それを知った米海軍の太平洋艦隊司令官ハリー・ハリス大将が、一つ上の司令官である太平洋軍司令官をジャンプして、直接ペンタゴンに掛け合い、米軍も参加しないという決定をしました。これだけを見ても、軍の現場はしっかり結

びついているということが証明できると思います。

西太平洋海軍シンポジウムには、北朝鮮と台湾以外はすべての国が参加していますが、その中で、たとえばフィリピン、ベトナムといった国々が同調して、艦を送らないことになって、観艦式は散々なかっこうになっています。基本的に、軍と自衛隊の関係は非常に強固で、それは安心していいと思います。

しかし、日本側が何もしなかったらダメだと思います。日米防衛協力ガイドラインの策定を十二月末までにやるとしていますが、前回の改定が一九九七年でした。その前の一九九六年四月十七日に日米首脳会談を開き、橋本龍太郎首相とビル・クリントン大統領で日米安全保障条約共同宣言をしました。これを受けて日米防衛協力ガイドラインができました。今回は集団的自衛権の行使についての議論があります。それは当然、採り入れることになるとは思います。日米がしっかり手を握ってやっていくというアピールの意味でも、新たな日米共同宣言が必要だと思います。

また、日本は国家安全保障戦略を決めたわけですから、ガイドラインという技術的な部分だけではなく、その上になる日米同盟戦略を軍事に限らず、安全保障全般に関して示すことが大きな抑止力になると思います。

櫻井 富坂さん、今、中国に対する懸念が出ていますが、習近平の中国が本当に何を考えているのでしょうか。

富坂 中国が対米外交に頭を悩ませたかと言えば、そうではない気がします。自分たちは、割とうまくやっていると思っているのではないのでしょうか。今、米ソ関係の話がありましたが、アメリカが中国と向き合っている今と、かつてソ連と向き合ったときとで、まったく違うのは、アメリカの議会が、いわゆるパンダハガー（パンダを抱きしめる親中派）とドラゴンスレイヤー（龍をやっつける反中派）の二つに割れるということです。ソ連のときには、こんなことはなかったと思います。やはり、経済の影響力だと思います。

たとえば、リーマン・ショック後の中国に行ったとき、姚明というNBAのバスケットボール選手の等身大のポスターをアメリカ人が持ってきて、アメリカのスーパースターだというわけです。そういう姿を初めて見ました。また、たとえばヨーロッパ危機のとき、中国のテレビを観ていますと、ドイツのアンゲラ・メルケル首相や欧州委員会のジョゼ・マヌエル・ドゥラン・バローゾ委員長といった人たちがやって来るという話が出ていました。そして、ここが一番肝心なところですが、日米の間では経済摩擦が起きたのに、米中の間では起きていません。中国が徹底的に日米貿易摩擦を研究して、うまくやり過ぎたからです。これが実は自信になっていて、いわゆる冷戦にならないための戦略もかなり練っているのではないかと思います。中国は、短期的な目標を必ず持っていると思います。もちろん、台湾の統一は、中国共産党のレーゾンデートルですから、これを譲ることはあり得ません。そのために、軍隊も装備を整えてきました。そして、さらに南シナ海と東シナ海に広げてきたということだと思います。しかし、今のところ、中国が具体的に島を取るところまで考えているとは思いません。

櫻井 富坂さんの話にあったように、経済要因が中国とソビエトの大きな違いだと思います。たとえば中国が南シナ海も東シナ海も自国のものだ、だから、絶対に取りするという核心的利益という考え方をしていることをわかっていながら、経済要因ゆえにアメリカは、新型大国間関係のほうに吸引されていくのか。それとも、日本やインドなどの海洋国家、民主主義国家と連携して、エイジアン・ピボットのほうに重点を置くのか。この二つは相反するものですが、田久保さんはどう分析していますか。

田久保 アメリカは多少のブレはあっても、政経は分離すると思います。冷戦のときは、共産主義のイデオロギーと計画経済。こちら側は民主主義、自由主義、市場経済。これが冷戦の崩壊後、完全にミックスしてしまいました。したがって、経済的には、ヒト・モノ・カネのボーダーラインがなくなりましたので、中国包囲網をどうするかなどと簡単に言いますが、正確な包囲網などできるはずはないと思います。

しかし、中国が理不尽なことをしても、アメリカは経済を優先させるかといえば、そうではないと思います。やはり、民主主義、自由主義の本家ですから、多少オバマ大統領がブレても、大きなところでは中国に譲るはずがないと確信しています。

櫻井 白か黒かで割り切ることができない国際情勢になってきたのです。その中で、一つの超大国が仕切ることも不可能になり、求められるのは、一つ一つの国が自分で自分の国を守るという原点に立ち、TPPとか、日米安保条約とか、日本とフィリピンとの協力関係とか、価値観を同じにする国々との連携を強化することによって守っていくしかないというところに立っていると思います。

そのためには、集団的自衛権が非常に大事な問題です。なんとしてでも行使容認しなければならぬということが、今日出せる明確な結論だと思います。

会場からの質問 憲法九条をノーベル平和賞に推薦するという新聞記事を見ました。そうすると、国際的な包囲網をかけられて、集団的自衛権に支障が出るのではないかと思います。どうなのでしょう（注：実際はそういう運動団体ができたということでした）。

櫻井 国基研が先頭に立ってそのような国際包囲網は打ち破ってみせます。

質問 韓国の慰安婦像がアメリカの世論の起爆剤になりそうな感じがします。ヒューミント（人による諜報活動）があつて、別にセックス・スレイブという強い言葉が出てくると世論が動きやすく、アメリカの世論も、日本への信頼を損ねるような感じになるのではないかと心配しています。それに対する政府の対策は練られているのでしょうか。

櫻井 フロアにいらっしゃる松田学さんは政府ではありませんが、歴史問題についてお答えできますか。松田学さんは、元国基研の企画委員で、今は日本維新の会で、平沼赳夫さんの右腕です。

松田 わが党が官房長官に質問したのが「河野談話をきちんと検証しなさい」ということでした。残念なことに「河野談話は見直さない」と言っているのです。検証をするのにどういったアウトプット出すのだと、今、徹底的に追求しているところです。日本にはそれなりに広報予算もありますが、中国、韓国と比べて、日本は国際世論形成がまったくダメな

わけです。先般もうちの党から、「しっかりやりなさい」と言ったのですが、政府の答弁は「ちゃんとやっています」と言うだけで、「では、何をやるのだ」と聞いても何も出てきません。

この状態で、今、やることははっきりしています。慰安婦の問題、集団的自衛権、憲法もそうですし、ヒューミントの問題もあります。やらなければならないことはたくさんあります。安倍政権と維新の会はまったく同じ考えなのですが、安倍政権が自民党あるいは与党の中で、われわれが考えていることをちゃんとできるかどうか。残念ながら今はそうになっていないので、わが党がどんどんお尻を叩いて、前に進めということをやりたいと思っています。

櫻井 グレンデール市で、慰安婦像撤去のための裁判に立ち上がった「歴史の真実を求める世界連合会」という目良浩一さんたちを中心とする在米の日本人・日系人の会があります。ネットで探していただくと、必ずこのホームページに到着できますので、いろいろなかたちの支援が国民一人ひとりできると思います。一番助かるのはおそらく資金カンパだと思います。ホームページには口座番号も出ていますので、支援をしていただけたらと思います。

質問 尖閣諸島ですが、アメリカが一言「あれは日本の領土だ」と言ったら、問題は解決すると思います。確か、日本はアメリカからたいへんな額の国債を買っていると思いますが、「日本はお金がないから、半分ぐらい売ってよ」と脅して、「それはやめてほしい」と言ったら、「それなら、尖閣を日本の領土だとはっきり言いなさい」と取引したらどうかとシロウト考えでいつも思っていますが。

櫻井 まず田久保さんに、アメリカが領土問題に関して、なぜはっきりした立場を取らないのかについてお答えいただき、経済の専門家の松田さんには、日本が米国債を売るといったとき、いったい何が起きるのかということをお話してください。

田久保 アメリカは、他国の領土問題はお互い平和的に解決してほしい。アメリカは領土問題に介入しないという原則をずうっと守っていますが、尖閣諸島だけは別のはずです。

その理由は二つあります。一つはアメリカが管理していたところですから、竹島や北方領土とは違うということです。沖縄を日本の領土だと認めているなら、七二年に沖縄といっしょに返してきた尖閣も認めるのが当然なのです。

もう一つ、アジアにおけるアメリカの最大の基地が嘉手納基地です。その正面にある尖閣に中国の影響力が出たら、戦略的にどうなるのかということです。心臓部にドスが突きつけられているのに、どうして明言できないのかと確かにそう思います。

松田 私が財務省にいたとき、中国の通貨当局と本音で意見を交換したことがあります。中国も日本と同じように米国債を大量に持っています。リーマン・ショックが終わった後、中国は「われわれは米ドル基軸通貨体制からもう離れたい」と言いました。私は「あなたたちが米国債を売ったらドルが暴落します。ドルが暴落したら中国経済大変なことになりますよ」となだめました。実はこれが基軸通貨という国の魔術なのです。日本も米国債を

持っています。かつて、橋本総理が「売ってやりたい」と言ったこともありました。しかし、そうすればドルが暴落して、日本の持っているアメリカの金融資産の価値も下落し、日本も大変なことになるのです。

われわれが一生懸命稼いだカネを米国債で運用しなければならないように宿命づけられている構造自体が、アメリカの最終的な強さなのです。経済と安全保障は切り離して議論することができるかもしれませんが、しかし、最終的には、基軸通貨が一つだからアメリカが強いという絶対的な優位さをどこまで守り切れるかということでしょう。太平洋を東西に分割統治して、西側は中国元が基軸通貨、東側はドルが基軸通貨などということをアメリカは絶対に許さないと思います。

櫻井 尖閣諸島が日本の領土であることをはっきりさせる唯一の道は、日本が強くなることです。日米同盟関係は大事ですし、日本とアジア諸国の関係も大事です。しかし、中国のように横暴な国に対して抑止力を働かせるためには、わが国が精神的に強くあること。経済的にも強くあること。軍事的にも強くあること。そして、経済と軍事の上に立って確固とした政治の意思を持つことです。そのためには、わが国は本当に自主独立の気概を持つ国になる必要があります。そして、日本国民の一人ひとりが立派な国民にならなければいけないと思います。

その意味で、今私たちの目の前にある集団的自衛権の問題について、某新聞が、これに踏み切ったら、地球の裏側まで軍隊を出すようになるといった極端な議論をしています。このような極論に幻惑されないよう良識と常識と知識を持った日本国民になることが大事だと思います。

日米関係は大きな曲がり角に立っています。この曲がり角に立っている日米関係を日本のためだけではなく、世界の民主主義の国々にとってよい方向に導くには、何よりも、日本と同盟関係でいたほうがいい。日本を重視しなければならない。そうアメリカに納得してもらうため、私たちの存在の重要性を行動で示していくしかないと思います。